

NIKKEN

日建設計総合研究所



SUSTAINABILITY REPORT 2025

ご挨拶

日建設計総合研究所は、日建設計のグループ会社として、「持続可能な社会の構築」を活動目標に掲げ、都市デザインと建築環境に関するエンジニアリングの融合を目指して、2006年に生まれた組織で、来年設立20年を迎えます。

当研究所が設立された2000年代は、環境配慮に関する取り組みが大きく進展した時期で、わが国においては2001年に環境省が発足し、2005年には温室効果ガスの削減を目指す国際的な枠組みである京都議定書(COP3)が発効されるなど、環境配慮に関する取り組みの実効性を向上させるために、さまざまな法律や国際的な取り組みが導入され、持続可能な社会の実現に向けた基盤が築かれました。

こうした時代背景もあり、当研究所は設立以来、中央官庁をはじめとする官公庁、大学や研究機関等の学界、及び民間企業等、幅広い分野のクライアントの方々から、省エネ・省資源などの環境配慮、スマートビルディングやスマートシティの次世代型のサステナブルなまちづくり、ネットゼロ社会を目指した脱炭素への取り組みなど、建物・都市の環境性能を向上させるための多くの業務に携わらせて頂きました。

そして近年では、コロナパンデミックを経て、人々の生活様式や都市空間との関係性が大きく再定義され、環境への配慮も「持続可能」から自然環境や地域社会の再生を志向する『リジェネラティブ(再生的)』な取り組みへと進化を遂げつつあります。私たちもこの潮流を見据え、環境性能の「維持・向上」にとどまらず、自然と人との共生を基盤とした新たな価値創出を目指して活動を展開しています。

今回、当研究所の日常的な業務における自らの環境活動や、提供しているコンサルティングサービス等をESG(環境、社会、ガバナンス)に対する考え方と2024年の一連の取り組みなどを、Sustainability Report 2025として取りまとめましたので、みなさまにお届けさせていただきます。

代表取締役所長 石川 貴之



環境方針

私たちは、都市デザインと建築環境のプロフェッショナルが集まる日建グループのシンクタンクとして、リジェネラティブな都市や建築、さらにはネイチャーポジティブな社会に向けて貢献します。

貢献
1

まち・建物を使う側の視点から、快適性と省エネルギー・省資源を両立させ、環境負荷の低いエネルギーを面的にも利活用することでCO₂排出量を抑制し、持続可能な社会の形成に貢献します。

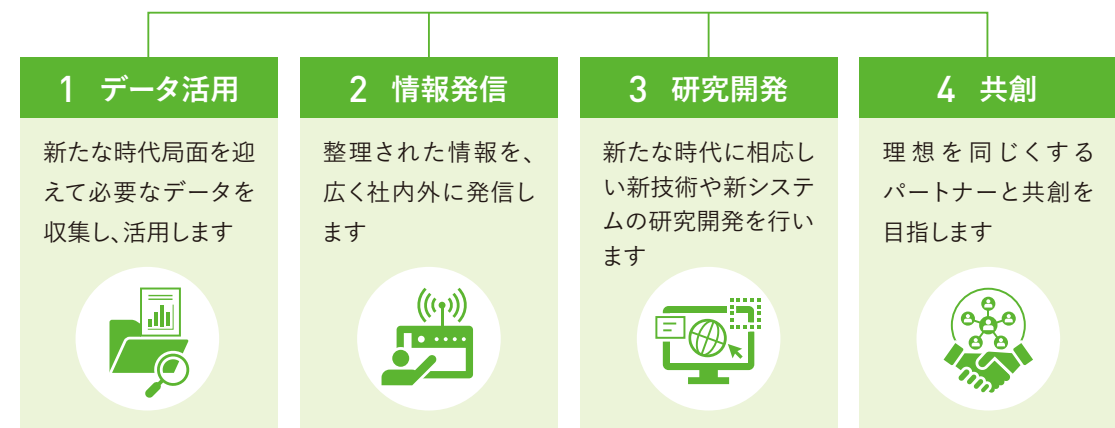
貢献
2

まち・建物における“みどりの環境価値”を適切に評価し、維持・最大化することにより、CO₂の排出源と吸収源の双方の視点から、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献します。

貢献
3

クライアント、地域、行政などのコミュニティとも連携・協力しながら、まち・建物の評価分析や自然再興型の空間設計・デザインに積極的に取り組み、リジェネラティブな都市・社会の構築に貢献します。

4つのアクション



地球温暖化をくいとめる、建築や都市の工夫 未来のために日建設計総合研究所ができること・していること



日本の気候変動研究の第一人者である東京大学未来ビジョン研究センター 副センター長・教授の江守 正多さんをお招きし、当研究所の3部門代表と座談会を実施しました。本レポートでは、要点をまとめています。フルバージョンはWeb(<https://www.nikken-ri.com/ideas/20250627.html>)にてご覧ください。

平均気温が1.5°C高まると、もう戻れない？

—— まずは、気候変動の現状を教えてください。

江守：地球の平均気温は産業革命前に比べると急激に上昇し、特に昨年はエルニーニョ現象の影響で、平均1.5°Cも上昇しています。「パリ協定」で今世紀後半に気温上昇を+1.5°Cに食い止める目標を掲げましたが、あと10年で平均気温が+1.5°Cまで到達してしまう可能性は否めません。温暖化には、後戻りできなくなる「ティッピングポイント」があり、+1.5°Cを超えると記録的な熱波や海面上昇、森林火災などのリスクが高まる可能性があります。

気候変動対策において、日本は最近あまり存在感がありません。一方で、存在感を増したのが中国で、技術面を牽引し、大量の新技术導入を進めています。

省エネの建築や都市を生み出す、さまざまな工夫

—— 日建設計総合研究所ができる気候変動対策として、どのような工夫や提案をしていますか？

河野：建築業界も「低炭素」から「脱炭素」への転換点を迎え、最近は、「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」が増えてきています。日建設計では岐阜県の「瑞浪北中学校」(2019年竣工)でZEBを実現し、日建設計総合研究所はこの施設の省エネ・創エネ技術の導入検討を担当しました。

小川：国交省の掲げる「まちづくりGX」では、気候変動・生物多様性・ウェルビーイングの3つの観点を踏まえた取り組みが進められています。昨年オープンした『グラングリーン大阪』では、駅直近の投資効果の高い場所をあえて大きなグリーンスペースとし、QOLの高い空間

をプロデュースしています。また日建設計が開発した緑の環境価値を測る「みどりのものさし」の可視化支援を当研究所が担当しています。

大久保：建物単体だけでなく、まちづくりの視点から脱炭素に取り組むことがさかんになっています。特に交通分野は、移動しやすいまちや環境負荷の少ない移動手段の導入が進められています。加えて、昨今の災害の激甚化や頻発化に対し、都市情報分析の知見も活用し、企業等が保有する資産のハザードリスク評価と対応方策を提案しています。

—— 気候変動に対する取り組みでの課題は？

河野：カーボンニュートラルに向けた目標値と実際の削減可能性が乖離していると思います。

小川：資金調達の不透明さと実行責任体制が欠如していることではないでしょうか。シナリオは描けても、障壁が多くて進まない。

大久保：特に国内の官民連携事業では収益性優先で、気候変動対策が後回しになる。事業性の確保と脱炭素化の取り組みのバランスを如何に設定するかが悩みです。

江守：すべてを金銭換算するのは難しいけど、事後対策と事前対策のコスト比較をし、被害を最小化するコストベネフィットを強調すると良いかもしれませんね。

河野：そうした空気も生まれつつあり、ESGの観点から環境負荷の小さいZEBへの投資を考えるお客さまも増えています。

江守：価値観ドリブンの動きが、加速するのを願うばかりです。欧州や中国で進められている「カーボン・プライシング」も、日本で段階的に強化を見込まれているため、コスト負担の見通しはつきやすくなるのではないのでしょうか。



今後のカギは「価値のかけあわせ」「次世代の教育」

—— 環境を守るために取り組みたいことは？

河野：検討の上流で方針を作る、エリアで取り組むことができれば、面白い提案が可能になるでしょう。

小川：注目しているのは“緑”で、バイオフィリアの視点から、空間の魅力を引き上げ、CO2吸収にも貢献する。都市公園に取り入れられれば、効果観面だと思います。

大久保：インフラや公共施設の更新・再編に合わせて脱炭素化の取り組みを大胆に組み込むことが必須になると考えています。

江守：インフラは刷新のタイミングで提案することが本当に大事で、建築業界がそこをマストだと認識されていることはありがたい。

河野：環境教育も大事で、先の瑞浪北中学校では、「エコモニター」を設置し、エネルギー削減の見える化をしています。建物を教材とすることは、我々の仕事と親和性が高いです。

江守：直接的なカーボン施策だけでなく、多様な価値を絡めたアクションはとても面白いですね。

河野：当研究所がアイデアを提供し、さまざまな会社と協業しながら、新しい価値やプロダクトを生み出していけたらと思います。

小川：日建設計には社会課題解決に取り組む共創コミュニティ「PYNT」があり、多分野の専門家と交流しながら、気候変動対策の新しいヒントを探し続けていきたいです。

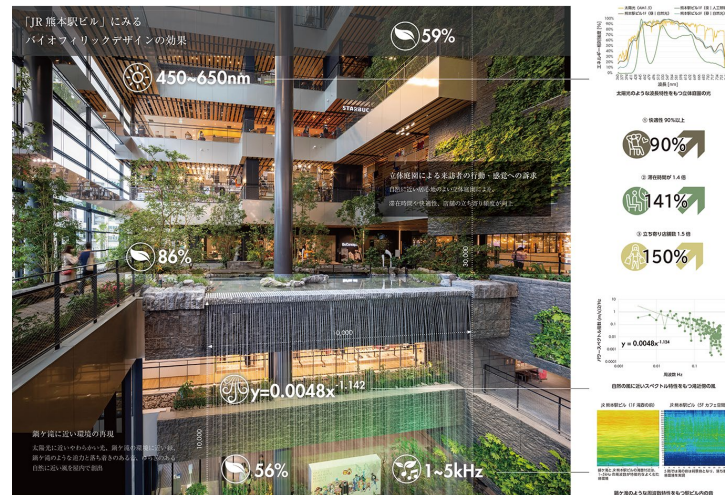
リジェネラティブな都市や建築に貢献したプロジェクト

日建設計総合研究所では、さまざまな社会課題に向き合い、リジェネラティブな都市や建築の実現を目指しています。その中から代表的なプロジェクトを紹介します。

「JR熊本駅ビル」バイオフィリックデザインブック

データ活用 情報発信 研究開発

JR熊本駅ビルは、空間デザインに自然を取り入れることで、過ごす人の生産性や幸福感を向上させるバイオフィリックデザインに取り組んでいます。大きく吹き抜けた水と緑の屋内立体庭園では自然光を屋内に導き、日本に自生する数十種類の植物が配置されています。当研究所は日建設計と協同して、熊本駅ビルのバイオフィリックデザインを「緑」「風」「音」「光」の観点から定量的に評価し、その効果を明らかにしました。また回遊行動調査やSNSの投稿データの分析を通して、立体庭園が集客や魅力度向上に寄与することも確認し、その効果をわかりやすくとりまとめた「バイオフィリックデザインブック」として公表しました。そのデザインや効果が高く評価され、空気調和・衛生工学会振興賞技術振興賞や環境・設備デザイン賞を受賞しています。



東京大学ZEB設計ガイドライン

データ活用 情報発信

東京大学は、日本の国立大学として初めて、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）事務局が展開する国際キャンペーン「Race to Zero（2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す取り組み）」への参画を表明しています。その実現に向けた取り組みの一環として、建築物のZEB化（Net Zero Energy Building）を推進するため、学内の施設担当職員向けに、施設整備におけるZEBの必要性和具体的な手法を示す「ZEB設計ガイドライン」の作成を支援しました。本ガイドラインでは、ZEB実現に向けて、目指すべきZEBの種類、主要な要素技術の解説、ケーススタディの結果とともに、これまで東京大学と共同で行ってきた調査・分析を踏まえた大学施設特有の設計上の留意点を整理しています。本ガイドラインは一般にも公表されており、全国の大学施設のサステナブル化のお役に立つことを期待しています。

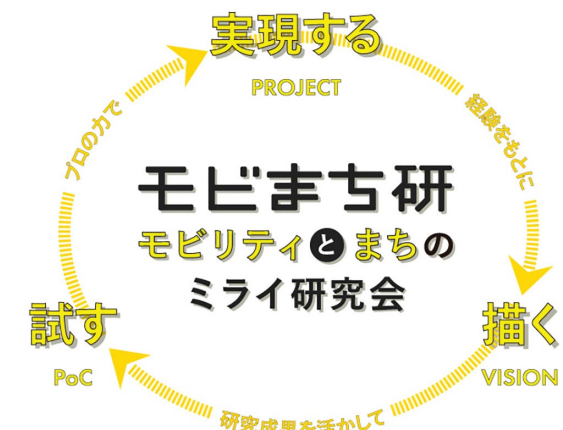


モビまち研（モビリティとまちのミライ研究会）

データ活用 研究開発 共創

近年、自動運転・MaaS・ラストマイル交通等、先進モビリティの都市実装が注目されているなか、そのために「都市側が準備すべきこと」や「進め方や事業モデル」が明確になっていません。日建設計総合研究所では、日建グループの一員として、名古屋大学とともに、まちづくり関連企業やモビリティ関連企業、行政との「プラットフォーム」を構築することで、先進モビリティの都市実装に必要となる規制緩和や政策提言を担うとともに、具体プロジェクトの企画・構想等、参画企業にとってメリットのある活動を行っています。

2024年8月末現在で、行政・公益企業、まちづくりやモビリティ関連の民間企業などを中心に、約40機関、70名以上の参加登録を頂いて、シンポジウムや勉強会を開催しており、先進モビリティの都市への実装に向けて、積極的な情報発信や調査研究、共創による実証実験の支援を行っています。



今宿野外活動センターリニューアル事業 事業化支援

共創

福岡市の今宿野外活動センターリニューアル事業では、経年約50年を経た既存施設の老朽化への対応と、現代の多様なニーズに応える持続可能な拠点づくりが求められました。当研究所は、リニューアルの方向性検討及び施設の改修・更新計画の具体化とともに、官民連携による事業化支援を行いました。

本事業では、自然環境との共生、地域資源の活用、観光・教育分野との連携など、里山の生態系保全や自然体験の価値を活かしたプログラム提案にも期待できる、持続的な施設のあり方を重視しました。複合的な視点からリニューアル方針策定と提案評価支援を担当し、民間活力を導入することでサービスの質と収益性を高めつつ、長期的視野での持続可能な運営体制の構築を後押ししました。都市と自然、人と人をつなぐ拠点として、地域に根ざした施設の再整備の実現に貢献しています。



気候変動への取り組み

日建設計総合研究所のScope1,2,3毎のGHG(CO2)排出量は以下のとおりです。また、2024年に事業所で使用した電力は全て再エネとしています。

GHG排出量

		2023年		2024年	
		排出量 [CO2e-t]	割合	排出量 [CO2e-t]	割合
Scope1	直接排出	対象外	0.0%	対象外	0.0%
Scope2	エネルギー起因間接排出	40.0	7.2%	3.1 (34.5) ^{※1}	0.5%
Scope3	Scope1・2以外の間接排出	511.5	92.8%	657.7	99.5%
	カテゴリ1 購入した製品・サービス	280.5	50.9%	358.9	54.3%
	カテゴリ2 資本財	非算定	0.0%	50.6	7.7%
	カテゴリ3 Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	6.5	1.2%	5.4	0.8%
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	非算定	0.0%	非算定	0.0%
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	0.4	0.1%	0.5	0.1%
	カテゴリ6 出張	222.7	40.4%	241.2	36.5%
	カテゴリ7 雇用者の通勤	0.9	0.2%	0.7	0.1%
	カテゴリ8 リース資産(上流)	対象外	0.0%	対象外	0.0%
	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	対象外	0.0%	対象外	0.0%
	カテゴリ10 販売した製品の加工	対象外	0.0%	対象外	0.0%
	カテゴリ11 販売した製品の使用	対象外	0.0%	対象外	0.0%
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	0.5	0.1	0.5	0.1%
	カテゴリ13 リース資産(下流)	対象外	0.0%	対象外	0.0%
	カテゴリ14 フランチャイズ	対象外	0.0%	対象外	0.0%
	カテゴリ15 投資	対象外	0.0%	対象外	0.0%
総計		409.3	100.0%	660.8	100.0%

※1 グリーン電力活用を考慮しない場合

社会貢献活動

多くの所員が国や民間団体の委員・講師として、講演などを通じて持続可能な社会の実現に向けた知識共有や教育活動を行うことで、専門性を活かした社会貢献に取り組んでいます。

2024年 活動件数
33 件

ウェルビーイング

働きやすい環境づくり

Wonderful Worklife Workplace(ワンダフル・ワークライフ・ワークプレイス=3W)をキャッチフレーズとして掲げ、ABW(Activity Based Working)を取り入れた働き方を推進しています。在宅勤務制度、国内リモート勤務制度、海外リモート勤務制度、特別研究員制度等の多様な勤務形態が選択できる制度の整備、大人の社会科見学、FIKA、交流会の開催等コミュニケーションの機会を創出しています。

所員の健康づくり

ゆるスポーツ大会、健康アプリの活用等により、所員の健康維持・増進に取り組んでいます。



FIKA:スウェーデンの習慣を参考に、美味しいお菓子とコーヒーをお供にリフレッシュ・交流する時間

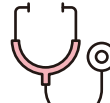


ゆるスポーツ大会:運動好き嫌いに関係なく、ゆるーく楽しめる社内の運動会を開催

人材育成

専門家としての自立を支える教育・研修制度や、自ら課題を設定して取り組む自主研究制度など、主体的な学びを促す環境も整備しています。

ウェルビーイング・人材育成制度の活用状況

一人当たりの 有給休暇平均取得日数 (2024年実績)  12 日	育児休業取得者 (2024年実績)  100 %	産後パパ育休 (2024年実績)  100 %	リフレッシュ休暇取得率 (2024年実績)  100 %
短時間勤務実施者 (2024年実績)  3 人	健康診断受診率 (2024年実績)  100 %	ストレスチェック率 (2024年実績)  100 %	自主研究 (2024年実績)  15 件 (参加率40%)

セキュリティリスクの管理

情報セキュリティ対策は、クライアントに対する責任にとどまらず、社会に貢献する企業の社会的責任であると考えています。情報管理規定を設け、プライバシーマーク等を取得し、情報セキュリティの強化に努めています。



コンプライアンス

日建設計総合研究所は、持続可能な建築・まちづくりという公共性の高い分野を生業としており、法令・社会規範を遵守し、コンプライアンスを徹底しています。



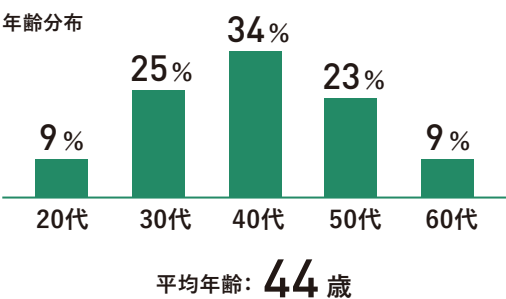
サステナビリティ推進体制

2024年より所長直轄のサステナビリティ推進チームを立ち上げ、当研究所のサステナビリティ活動の立案、実行、モニタリングを実施しています。

数字で見る日建設計総合研究所

(2024年12月末時点)

従業員年代別割合



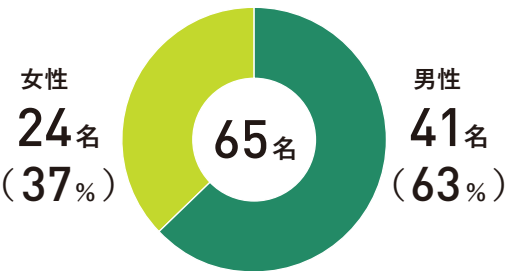
女性管理職比率



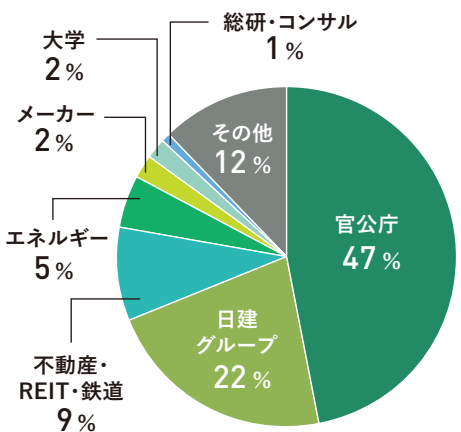
外国籍率



従業員数・男女比



受託実績内訳



会社概要

■ 名 称	株式会社 日建設計総合研究所
■ 本 店	東京都千代田区飯田橋2丁目18番3号
■ 設 立	2006年(平成18年)1月1日
■ 資 本 金	1億円

NIKKEN

日建設計総合研究所